

## インターカルチュラル・シティー ～社会統合を推進するために多様性をマネージする

欧州評議会インターカルチュラル・シティー・マネジャー イレーナ・グイディコヴァ

欧州諸国をはじめ、世界各国は国際的な人口移動という課題に直面している。多くの移民が流入する都市部には、社会包摂・社会統合に関する施策を立案・実施し、移住を地域の活性化につなげることが求められている。

昨今、多文化共生施策なしに、移民向けの統合施策は長く成功しないという研究結果が発表されているところであるが、果たして「多様性戦略」とは何か、この施策をどう促進させたらよいのか。

欧州評議会(注1)は、ここ4年間、欧州委員会の協力のもと、インターカルチュラル・シティー(ICC)政策(注2)の実施を通して、「多様性戦略」の定義やそれに伴う施策を推進してきた。

### インターカルチュラル統合モデル

ICC加盟都市では、多様性を尊重する施策とは何かを研究・検証し、その結果を「インターカルチュラル統合モデル(以下「本モデル」)」にまとめた。ここでいうインターカルチュラル統合が自治体の発展に必要不可欠であることは間違いない。インターカルチュラル統合の基盤は「多様性のアドバンテージ」を認識することである。国際移民の流入による利益を活かすには、「多様的で調和のとれた職場環境整備」

「地域の多様性を反映した自治体・地域組織」、「人種が隔離されない混在した地域空間」、「柔軟で、異文化に理解のある行政サービ

ス提供」という条件を整備しなければならない。

本モデルでは体系的な改革が求められる。社会統合を実現しようとする自治体においては、サービス・施策・組織を抜本的に見直す必要がある。移民や少数派が地域活性化に貢献できるよう、統合を妨げる障壁をなくし、それに見合う組織体制や施策を実行すべきである。

本モデルでは、移民を要援護者として位置付けていない。逆に地域のメンバー全員がそれぞれの役割を担っていることを認め、そのスキルを高め、活用できる地域づくりが必要である。誰もが社会に貢献できるように、開かれた社会・企業風土が求められる。

統合が成功している事例としてスイスのヌーシャテル市やノルウェーのオスロ市が挙げられる。これらの市では、教育・ビジネス支援・社会福祉制度や企画担当部署などが住民の多様性に対応できているか、常に監視する包括的な組織を設置している。この組織が経済振興部局に属していることが特出すべき点である。これは移民を都市の発展に欠かせない「資源」として見なしていることにほかならない。

### 本モデルの効果を検証

国際的(主として欧州評議会による)基準をもとに、都市政策に関する調査の結果、策定されたのが本モデルであり、世界の研究論文をレビューし、学術的にも検証されたものである。

欧州の60都市(欧州・ネットワーク加盟都市や国内ネットワーク参加都市)のほか、メキシコ市とカナダのモントリオール市が本モデルを利用しており、韓国と日本にも国際交流基金の支援を通じて興味を示している都市がある。また国内ネットワーク(注3)が情報共有や協力関係を構築する上で重要な

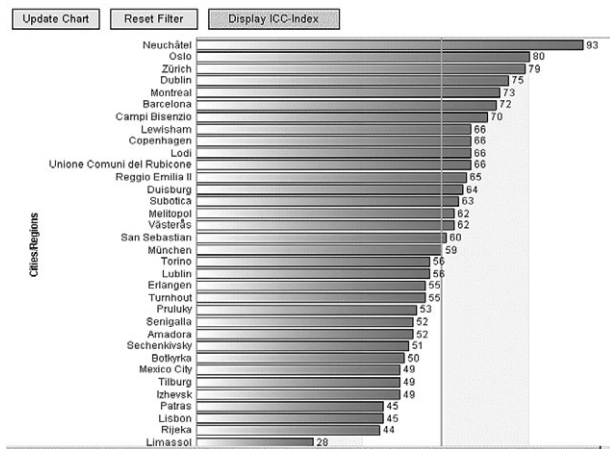


ヨーロッパのインターカルチュラル・シティー・ネットワーク

役割を担っている。

さらに、本モデルをもとに、インターカルチャー都市指数を計算している。この指数は都市においていかに社会統合が進行しているかを評価するものであり、都市の施策・事業が実際に機能しているかどうか、合理的な判断が可能となる。現在、全世界で45都市をこの指数で評価しており、きめ細かな施策（特に改善が求められている分野）を都市の幹部に提案している。

このインターカルチャー都市指数と教育・経済発展・治安などに関する都市総合指数を照合すると、ICC政策の実施と都市の発展に強い関連性があることも明らかになっている。



インターカルチャー都市指数

## 本モデルをどう活用するのか

ICC政策では一連のツールや過程として都市概要、事例集、ハンドブック、論文など、さまざまな資料を数多く用意している。こうしたツールや数百件に及ぶ優良事例から示唆を得ることができよう。都市の指針を体系的に評価する方法や都市の施策立案に市民を関与させる手順など、参考にしてほしい。

また、視察やテーマ別のイベントでは、各都市の政策立案者、実務者、市民グループが議論の場を持つことができる。このイベントでは能動的で実践的なスタイルを用いているので、関係者のネットワークの構築も容易である。

なお、参加都市間ではネットワークを通じ、次の点に留意して情報共有を図っている。

- 明確な共通目標に向けて、関係部署の集中・連携
- 市民との建設的な協力関係

- インターカルチュラルリーダーや仲介役の発掘・育成
- 都市の多様性の将来ビジョンの策定・合理的な実践
- 他都市の職員からの有益なアドバイスや支援
- 重視する分野の専門知識獲得と当該分野の情報共有・連携

## いくつかの優良事例

他都市の有意義な事例からインスピレーションを受ける自治体職員は少なくない。例えば、ニューシャテル市のニューカマーに対するオリエンテーション事業はその他の都市が追随して実施している。転入する人や家族それぞれのニーズに即した情報を提供することに加えて、都市の幹部や市民による歓迎レセプションを盛大に開催する事業である。

ロッテルダム市の「シティー・サファリ」事業は、エスニック街、礼拝所、移民の住宅などを訪問する、異文化に触れるツアーとして人気を集めている。また、リスボン市長は海岸線に立地している豪華な建物から低所得者や移民が集住するモラリア地区にオフィスを移転した結果、その地区の潜在能力に強い信頼を見せ、市民の称賛を浴びている。

また、イタリアのレッジョ・エミリア市の事業はインターカルチュラル精神を体現している優良事例である。専門知識のある学者を呼び、講演会を開催するのではなく、移住してきたアフリカ出身者を呼び、母国に関するレクチャーやレポートをしてもらう事業である。移民の社会的・経済的支援の必要な「要援護者」というイメージを払拭する一助となり、移民の才能に対する認識を高めることができる。

このほか、ICCのホームページに掲載している都市概要やニュースレターでは数百件の事例が公開されている。

とはいえ、ICCとは何かを本当に知りたいならば、実際に加盟都市を訪問し、多様性を基盤とした将来を構築しようとしている現場や人と交流することが一番の近道であることは言うまでもない。

(注1) Council of Europe : 人権・民主主義・法の支配の分野で国際社会の基準策定を主導する汎欧州の国際機関。

(注2) 移住者や少数者によってもたらされる文化的多様性を、脅威ではなくむしろ好機と捉え、都市の活力源とする新しい都市政策。http://www.coe.int/interculturalcities

(注3) より多くの都市にICC政策を普及させる一方で、組織的なキャパシティの問題または言葉の壁により、国際的ネットワークの拡大に制限があるため作られた国内のネットワーク。